

2014年10月26日

「行財政を考える小金井市民フォーラム」資料

フォーラム実行委員会代表・久山純弘

事業活動の各段階に関わる行財政の基本的改善策(久山プラン)

1. 意思決定段階

(1)事業計画に関し:

- ・目標設定の明確化
- ・目標達成のための事業の効率化・実効化の観点から、全事業の定期的見直し・仕分け
("scrap and build", "sun-set rule" の導入、優先順位の設定等を含む)
- ・必要に応じ、「事業見直しのための第三者機関の設置。市議会にも特別委の設置」

(2)財政面では:

- ・とりわけ中長期の財政計画、財政健全化計画、財政規律ガイドラインの策定

2. 実行・マネージメント・報告段階

- ・市長（幹部職員）のリーダーシップ強化
- ・その他行政職員（一般に行革への当事者意識が不十分）の意識改革
- ・「職員の専門性、能力向上の基盤整備」、人材育成（研修）
- ・施策実施機能及びマネージメント機能強化のための組織改革
- ・事業の実施・予算の執行に関して、行政から市議会・市民に対するレポーティング（報告）
制度の整備と内容の充実化、並びに“accountability”（説明責任＋結果責任）の強化

3. 評価段階

- ・評価体制の問題を含め、政策（事業活動）及び施策マネージメントに関わる行政評価（内部/自己評価）活動は概して形骸化している様に見えるところ、行政評価体制の強化に加え、評価の客観性を高めるため、第三者機関による評価（外部評価）も導入すべき。

4. フィードバック段階

- ・評価活動が上記3の様な状況下にあることもあり、フィードバック（即ち、評価活動の結果として、プラス・マイナスの両面で学び得たであろう事柄を将来の事業計画、予算配分、人員配置等に反映させること）は事実上皆無に等しく、

そのため、本来期待される「基本枠組み」(PDCA) の好循環サイクル（事業活動プロセスの継続的改善）の実現も不可能となっているところ、それを可能にするには、とりわけ評価報告制度の導入を伴った評価活動の強化と、評価報告（評価結果）の積極的・組織的活用が重要である。